



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東
 コード番号 6563 URL https://mirai-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 祥治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 池田 真樹子 (TEL) 03-5860-1835
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,907	18.1	232	201.6	215	171.5	142	241.8
2020年9月期	4,155	15.5	77	△40.1	79	△40.5	41	△54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	28.22	26.71	16.0	12.8	4.7
2020年9月期	8.41	7.92	5.3	5.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(注) 2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	1,824	973	53.4	191.04
2020年9月期	1,545	813	52.7	162.15

(参考) 自己資本 2021年9月期 973百万円 2020年9月期 813百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	218	△13	16	1,134
2020年9月期	76	△82	23	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,000	22.3	250	7.4	263	22.0	164	15.2	32.51

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,095,000 株	2020年9月期	5,018,200 株
② 期末自己株式数	2021年9月期	868 株	2020年9月期	504 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,058,233 株	2020年9月期	4,966,988 株

（注）当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません、また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置により、社会・経済活動が大きく制限される状況が続いておりました。直近では国内における新規感染者に減少の傾向が見られ緊急事態宣言は解除されたものの、諸外国においては再び新規感染者増加の兆しも見られます。そのため依然として収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の加速、地方創生の促進といった需要を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、様々な事業会社を中心に新規受注を拡大し、事業活動を推進しており、売上高は堅調に推移しております。

Webプラットフォーム事業においては、都市×地方による副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」サービスを運営し、プラットフォームサービスとしての価値を高めるため地方金融機関や自治体との業務提携を推進してまいりました。提携先による地方副業案件が掲載されることで、Web上で企業と副業希望者が自らマッチングする機会が増えております。

都市部幹部人材の地方への流動を促す地方転職プラットフォーム「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」サービスは、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、求職者の掘り起こしや応募喚起を進め魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。そして地方金融機関や人材サービス企業等との提携により全国のプロ人材向け求人情報を収集し、プラットフォームとしての力を高め、ブランド力の向上を図っております。一方で、既存事業の拡大や新規事業展開に資するべく、営業人員含め多様な人材の採用強化のための投資を実施しております。

また当社既存事業で蓄積したノウハウやビッグデータを活用したソリューション事業も立ち上げました。2021年2月には地域金融機関の人材紹介事業立ち上げ支援をすることで地域への人材流動化を目指したサービス「人材紹介伴走サポート」と人生100年時代のキャリアデザイン構築ソリューションを企業に提供する「100年人生・HRソリューション」の2つのサービスを開始し、3月には企業や自治体がイノベーションを推進するためのソリューションを提供する「イノベーション・サポート」を開始しました。既存事業で培ったノウハウを活かし当社にしかできないソリューションの提供を地域金融機関や大企業・自治体を中心に進めております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高4,907,450千円（前年同期比18.1%増）となりました。

一方で、利益面に関しては、営業利益が232,835千円（前年同期比201.6%増）となりましたが、Skill Shiftサイトへの不正アクセスによる対策費用として営業外費用に情報セキュリティ対応費を計上したため経常利益は215,497千円（前年同期比171.5%増）となり、またWebプラットフォーム事業において減損損失を計上したため、当期純利益は142,756千円（前年同期比241.8%増）となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、1,824,035千円となり、前事業年度末に比べ278,962千円増加しました。これは主に、現金及び預金が221,866千円、売掛金が31,346千円、ソフトウェアが24,669千円増加したことによります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、850,858千円となり、前事業年度末に比べ119,411千円増加しました。これは主に、買掛金が43,401千円、未払法人税等が39,277円、未払消費税等が20,320円、未払金が13,158千円増加したことによります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、973,177千円となり、前事業年度末に比べ159,551千円増加しました。これはストックオプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,640千円、当期純利益の計上により利益剰余金が142,756千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ221,866千円増加し、1,134,185千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、218,324千円（前事業年度は76,530千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加31,346千円、法人税等の支払26,991千円による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益197,451千円、仕入債務の増加43,401千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、13,253千円（前事業年度は82,339千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,656千円、無形固定資産の取得による支出12,347千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、16,795千円（前事業年度は23,119千円の収入）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入17,280千円による資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、FCエージェント事業、Webプラットフォーム事業、ソリューション事業を「3本の柱」として、引き続き事業拡大を図ってまいります。

FCエージェント事業については、既存ビジネスである「FreeConsultant.jp」サービスを拡大するとともに、フリーランス・副業といった働き方改革を推進してまいります。

Webプラットフォーム事業については、「FreeConsultant.jp」サービス事業で培ってきたマッチングのノウハウを活用し、Web上で自由にマッチング出来るサービスを構築してまいります。「Skill Shift」「Glocal Mission Jobs」のサービスにおいては、アライアンス企業の増加・求人掲載数と登録者数の拡大により、Webプラットフォームとしての魅力を高め事業力を強化してまいります。

そしてソリューション事業については、上記2つの事業により培った、エージェント型・プラットフォーム型のビジネスモデルがあるからこそ実現可能なソリューションを、大企業向けに提供してまいります。

先進国で最も早く高度高齢化が進むという日本が抱える社会課題に対し、当社は「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」というビジョンの実現を通じて、「人生100年時代」を実践する「新しい働き方」を創造して参りました。また地方経済活性化と東京一極集中の是正といった社会課題の解決へ取り組みも一層進めてまいります。

次期(2022年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益250百万円、経常利益263百万円、当期純利益164百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社では、2022年9月期第2四半期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定し、予想数値を算定しております。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,319	1,134,185
売掛金	473,177	504,523
未成業務支出金	1,280	162
前払費用	13,528	42,986
その他	795	976
流動資産合計	1,401,100	1,682,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,979	10,979
工具、器具及び備品	16,782	18,288
減価償却累計額	△12,391	△15,839
有形固定資産合計	15,370	13,428
無形固定資産		
商標権	193	153
ソフトウェア	31,367	56,037
ソフトウェア仮勘定	42,750	—
その他	—	700
無形固定資産合計	74,311	56,891
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	16,821	18,880
繰延税金資産	12,230	28,090
敷金	25,188	23,861
投資その他の資産合計	54,290	70,881
固定資産合計	143,972	141,200
資産合計	1,545,072	1,824,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,185	600,586
未払金	63,048	76,207
未払費用	20,391	13,396
未払法人税等	13,270	52,548
未払消費税等	26,069	46,390
預り金	23,377	21,941
賞与引当金	28,103	38,176
前受金	—	1,611
流動負債合計	731,447	850,858
負債合計	731,447	850,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,083	58,640
資本剰余金		
資本準備金	192,083	200,723
その他資本剰余金	—	162,083
資本剰余金合計	192,083	362,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,994	552,751
利益剰余金合計	409,994	552,751
自己株式	△536	△1,020
株主資本合計	813,625	973,177
純資産合計	813,625	973,177
負債純資産合計	1,545,072	1,824,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,155,633	4,907,450
売上原価	3,285,233	3,656,275
売上総利益	870,400	1,251,174
販売費及び一般管理費	793,203	1,018,339
営業利益	77,196	232,835
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	1	1
雑収入	2,227	1,786
営業外収益合計	2,245	1,795
営業外費用		
支払利息	70	—
情報セキュリティ対応費	—	19,134
営業外費用合計	70	19,134
経常利益	79,371	215,497
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	12,155	—
固定資産除却損	—	41
減損損失	—	18,003
特別損失合計	12,155	18,045
税引前当期純利益	67,216	197,451
法人税、住民税及び事業税	28,145	70,555
法人税等調整額	△2,696	△15,860
法人税等合計	25,449	54,695
当期純利益	41,766	142,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	200,495	180,495	180,495	368,228	368,228	△480	748,739	748,739
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	11,587	11,587	11,587				23,175	23,175
当期純利益				41,766	41,766		41,766	41,766
自己株式の取得						△55	△55	△55
当期変動額合計	11,587	11,587	11,587	41,766	41,766	△55	64,885	64,885
当期末残高	212,083	192,083	192,083	409,994	409,994	△536	813,625	813,625

当事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	212,083	192,083	—	192,083	409,994	409,994	△536	813,625	813,625
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	8,640	8,640		8,640				17,280	17,280
減資	△162,083		162,083	162,083				—	—
当期純利益					142,756	142,756		142,756	142,756
自己株式の取得							△484	△484	△484
当期変動額合計	△153,443	8,640	162,083	170,723	142,756	142,756	△484	159,551	159,551
当期末残高	58,640	200,723	162,083	362,806	552,751	552,751	△1,020	973,177	973,177

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	67,216	197,451
減価償却費	8,504	14,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	10,073
受取利息及び受取配当金	△17	△8
支払利息	70	—
情報セキュリティ対応費	—	19,134
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	12,155	—
固定資産除却損	—	41
減損損失	—	18,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,590	△31,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280	1,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,497	43,401
その他	26,872	△8,174
小計	109,928	264,441
利息及び配当金の受取額	17	8
利息の支払額	△70	—
情報セキュリティ対応費の支払額	—	△19,134
法人税等の支払額	△33,345	△26,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,530	218,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△1,656
無形固定資産の取得による支出	△42,845	△12,347
敷金の差入による支出	△2,353	—
敷金の回収による収入	174	751
事業譲受による支出	△10,000	—
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
短期貸付けによる支出	△4,895	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,339	△13,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	—
短期借入金の返済による支出	△220,000	—
自己株式の取得による支出	△55	△484
ストックオプションの行使による収入	23,175	17,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,119	16,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,310	221,866
現金及び現金同等物の期首残高	892,074	912,319
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,934	—
現金及び現金同等物の期末残高	912,319	1,134,185

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、直近では国内における新規感染者は減少の傾向が見られるものの諸外国においては再び増加の兆しも見られます。そのため現時点では引き続きその収束時期を予測することは困難な状況にあることを踏まえ、2022年9月期第2四半期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しております。

こうした仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。また、今後の経過によっては、実績値に基づく結果が、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	162.15円	191.04円
1株当たり当期純利益	8.41円	28.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.92円	26.71円

(注) 1. 当社は、2020年12月18日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	41,766	142,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,766	142,756
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,988	5,058,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	307,126	286,414
(うち新株予約権(株))	307,126	286,414

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—
---	---	---

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	813,625	973,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	813,625	973,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,017,696	5,094,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。